



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
東

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所
 コード番号 3960 URL <https://www.valuedesign.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	1,648	△10.7	31	△73.3	19	△81.8	△19	—
2020年6月期第3四半期	1,846	20.0	117	313.2	105	433.9	76	531.9

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 △29百万円(—%) 2020年6月期第3四半期 75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2021年6月期第3四半期	円 銭 △11.90	円 銭 —
2020年6月期第3四半期	51.93	49.45

(注) 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年6月期第3四半期	百万円 1,682	百万円 1,105	% 64.6
2020年6月期	1,464	846	57.0

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 1,087百万円 2020年6月期 834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2021年6月期	—	0.00	—		
2021年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,165 ~2,196	△12.6 ~△11.4	5 ~31	△96.4 ~△77.5	△23 ~2	△98.4	△87 ~△61	—	円 銭 △54.15 ~△38.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	1,635,700株	2020年6月期	1,534,600株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	154株	2020年6月期	125株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	1,598,362株	2020年6月期3Q	1,480,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当社第3四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年11月頃から新型コロナウイルスの感染者数が再び増加に転じ、2021年1月には緊急事態宣言が発令されたことにより、消費と経済活動は再度の制限を余儀なくされました。ワクチンの流通開始など、好転の材料も見えてきていますが、現時点においては感染症収束の目途は立っておらず、経済活動の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの同期間における売上高は、初期売上が前年同期比23.5%減、システム利用料売上が前年同期比2.3%減となり、総売上高は1,648,677千円（前年同期比10.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、リモートワークの本格化による出張費等の営業関連費用が減少したことにより、前年同期比4%減となりました。その結果、営業利益は31,497千円（前年同期比73.3%減）となりました。また、当第3四半期において投資有価証券評価損30,000千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,027千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益76,871千円）となりました。

当社グループが所属する電子決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及推進活動に加え、様々な事業者によるキャッシュレス決済サービスが、QR等コード決済サービスを筆頭に利用率を伸ばしております。また、給与の電子マネー支給解禁に向けた議論の活発化などの動きも現れ、電子決済市場は更なる活況を呈しています。一方で、新型コロナウイルス感染症により企業はビジネスやオペレーションの根本的な見直しを迫られており、従来よりも限られたリソースによる事業運営や、新しい生活様式に対応した価値創造を行うための施策として、デジタル化（DX）に急速に対応することの必要性が高まっています。このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」は、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2021年3月末時点で導入企業数806社、導入店舗数86,880店舗へと増加しております。

利便性や消費者へのお得感の提供による囲い込みの需要に加え、感染症予防対策の観点からも当社サービスは引き続き安定的に需要がある一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規導入商談、及び受注済案件のサービス開始準備は長期化の傾向があり、期内的新規導入企業数の増加は前年同期に比して減少しております。その結果、当第3・第4四半期に納品を予定していた既存顧客への大口の追加商材の販売案件が複数件長期化したことにより、初期売上が計画通りに進捗しない可能性が高まったため、本事業年度の業績予想を修正しております。

既存顧客のプリペイド利用（取扱高）については、緊急事態宣言の再発令の影響により、飲食業での利用減少、巣籠り消費を背景とした小売業での利用増加の傾向により増加いたしました。2020年9月より開始された「マイナポイント事業」（※1）は、2021年9月までの事業期間の延長が決定し、当社顧客企業の同事業への参加支援（参加に必要なシステムの提供など）サービスの提供も当該期間までの延長が決定しております。

中期経営計画にて発表した、決済データを用いたデジタルマーケティングサービス領域では、2021年2月に、プリペイドサービスに特化したデータ分析・販促支援ツール「Value Insight」の提供を開始し、2年間で100社への導入を計画しております。当社は同サービスを用い、会員毎のプリペイドへのチャージと利用頻度、購買動向等の分析により効果的なプリペイド利用の促進を行い、ハウスプリペイドの決済比率増加の支援を行います。

海外事業においては、世界的に新型コロナウイルス感染症拡大からの回復に未だ時間を要する状況が継続する中、タイではハウスプリペイド導入企業が堅調に増加しており、これら成長市場へのリソースの再配分を行うべく、当社は2021年4月には中国の現地法人の閉鎖を決定しております。

また、中期経営計画の達成に向けて約11億円の資金を調達するべく、2020年9月に第三者割当による新株予約権の発行を行っており、第三者割当による新株予約権の発行に関わる弁護士報酬費用や財務アドバイザーに対する成功報酬フィーなどの諸費用が発生し、営業外費用に株式交付費を計上しております。なお、当第3四半期決算において、当社の保有する投資有価証券における取得価額と実質価額に著しい下落がみられたため、特別損失（投資有価証券評価損）として30,000千円を計上しております。

（※1）2020年9月～2021年9月までの間、総務省の主導により実施。マイナンバーカードを使用して申し込みを行い、申込時に選択したキャッシュレス決済サービスを使用した際、ポイントが付与される仕組み。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,648,677千円（前年同期比10.7%減）、営業利益31,497千円（前年同期比73.3%減）、経常利益19,152千円（前年同期比81.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失19,027千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益76,871千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

ハウスプリペイドカード事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食業での利用の減少が長期化しており、システム利用料売上は前年同期比で2%減となりました。初期売上においては、既存顧客におけるカード増刷等の売上が発生しております。一方で、前年第3四半期に発生した「キャッシュレス・消費者還元事業」のコンソーシアム関連売上（事務代行手数料）等は発生せず、また上述の新規案件の獲得や既存顧客への追加商材販売に遅れが生じていることの影響から、初期売上は前年同期比24.9%減となりました。

販売費及び一般管理費は、当第2四半期から引き続き、商談や海外子会社とのコミュニケーションの大半をリモート化したこと等によるコストの圧縮効果により、前年同期比13.5%減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,530,940千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）は344,440千円（前年同期比13.1%減）となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー（カード発行会社）とその提携先（※2）を中心に事業を行っております。当第3四半期は既存案件のカスタマイズ開発等の要因があり、売上高は117,737千円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は41,977千円（前年同期はセグメント損失39,747千円）となりました。

（※2）提携先とは、カード発行会社（イシュー）が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客（会員組織等）に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて218,247千円増加し、1,682,889千円となりました。これは主として、現金及び預金が334,432千円増加した一方、売掛金が80,962千円、固定資産が51,583千円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて40,557千円減少し、577,518千円となりました。これは主として、長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）が129,997千円増加した一方、未払金が64,468千円、未払法人税等52,849千円、その他の流動負債が54,842千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて258,804千円増加し、1,105,371千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失19,027千円を計上したこと、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,581千円増加したことによるものであります。また、2020年11月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が579,867千円減少した一方、利益剰余金が579,867千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、最近の業績動向等を踏まえ、2020年8月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたします。

2021年6月期の連結業績予想値の修正 (2020年7月1日から2021年6月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は 営業損失 (△)	経常利益又は 経常損失 (△)	親会社株主に帰 属する当期純利 益又は当期純損 失 (△)	1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失 (△)
前回発表予想 (A)	2,622	103	90	48	円 銭 31.86
今回修正予想 (B)	2,165~2,196	5~31	△23~2	△87~△61	円 銭 △54.15 ~△38.14
増減額 (B-A)	△457~△426	△98~△72	△114~△88	△134~△109	—
増減率 (%)	△17.4 ~△16.2	△95.2 ~△70.4	— ~△97.5	—	—
(参考) 前期実績 (2020年6月期)	2,477	137	122	76	円 銭 51.54

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,924	1,016,357
売掛金	368,061	287,098
たな卸資産	15,881	11,122
その他	55,478	74,772
貸倒引当金	△5,731	△3,905
流動資産合計	1,115,614	1,385,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,624	23,220
工具、器具及び備品（純額）	113,263	91,896
リース資産（純額）	12,319	1,271
その他（純額）	973	308
有形固定資産合計	154,181	116,696
無形固定資産		
ソフトウェア	69,014	77,007
ソフトウェア仮勘定	—	12,060
その他	131	117
無形固定資産合計	69,145	89,185
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	—
関係会社株式	—	4,441
敷金及び保証金	62,556	63,031
繰延税金資産	23,063	16,147
その他	11,113	8,434
貸倒引当金	△1,031	△491
投資その他の資産合計	125,701	91,562
固定資産合計	349,028	297,445
資産合計	1,464,642	1,682,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,170	114,416
1年内返済予定の長期借入金	170,004	80,004
リース債務	6,277	1,488
未払金	127,743	63,275
未払法人税等	53,686	837
その他	78,220	23,378
流動負債合計	543,102	283,399
固定負債		
長期借入金	71,661	291,658
リース債務	1,119	—
退職給付に係る負債	2,192	2,460
固定負債合計	74,972	294,118
負債合計	618,075	577,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,199	291,913
資本剰余金	728,275	868,857
利益剰余金	△623,424	△62,584
自己株式	△409	△502
株主資本合計	835,641	1,097,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△807	△10,242
その他の包括利益累計額合計	△807	△10,242
新株予約権	9,929	17,336
非支配株主持分	1,803	593
純資産合計	846,567	1,105,371
負債純資産合計	1,464,642	1,682,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,846,572	1,648,677
売上原価	968,363	887,263
売上総利益	878,208	761,413
販売費及び一般管理費	760,352	729,916
営業利益	117,856	31,497
営業外収益		
受取利息	100	71
為替差益	—	9,354
その他	253	135
営業外収益合計	353	9,561
営業外費用		
支払利息	7,848	5,682
株式交付費	—	15,765
為替差損	4,581	—
持分法による投資損失	—	458
その他	500	0
営業外費用合計	12,930	21,906
経常利益	105,279	19,152
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,000
特別損失合計	—	30,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105,279	△10,847
法人税、住民税及び事業税	27,430	2,512
法人税等調整額	2,312	6,915
法人税等合計	29,742	9,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,536	△20,276
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,334	△1,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,871	△19,027

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,536	△20,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△353	△9,396
その他の包括利益合計	△353	△9,396
四半期包括利益	75,183	△29,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,944	△28,462
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,761	△1,210

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行に伴い、資本金140,581千円、資本準備金140,581千円がそれぞれ増加しております。

また、2020年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2020年11月1日付で減資の効力が発生し、資本金が579,867千円減少し、利益剰余金が579,867千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が291,913千円、資本剰余金が868,857千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,729,907	116,665	1,846,572	—	1,846,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,729,907	116,665	1,846,572	—	1,846,572
セグメント利益又は損失(△)	396,338	△39,747	356,590	△238,734	117,856

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△238,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,940	117,737	1,648,677	—	1,648,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,940	117,737	1,648,677	—	1,648,677
セグメント利益又は損失(△)	344,440	△41,977	302,462	△270,965	31,497

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△270,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症により、新規案件の導入開始までにおける準備期間が長期化しており、新規の大型案件等の導入開始時期に一部遅れが発生し、その影響が出て来ております。ただ、今後の影響については、大型案件の導入等の遅れは生じているものの、限定的と考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2021年6月末以降も続くなどの一定の仮定を置き、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した内容から、2021年1月と4月の緊急事態宣言の再発令等の状況を鑑み収束時期等については一部変更を行っております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。